

平成 24 年 度

社会資本整備事業特別会計財務書類

社会資本整備事業特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

治 水 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	79,453	155,750	未払金	2,488	3,328
たな卸資産	7,378	7,779	保管金等	831	913
未収金	10,752	8,277	前受金	1,304	1,837
前払費用	17	19	他会計繰戻未済金	505	416
貸付金	505	416			
貸倒引当金 △	37	△ 3			
有形固定資産	116,280	97,810			
国有財産(公共用 財産を除く)	1,568	1,425			
土地	321	317			
立木竹	—	3			
船舶	1,247	1,105			
公共用財産	79,354	65,751	負債合計	5,128	6,496
建設仮勘定	79,354	65,751			
物品	35,356	30,633	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	784	785	資産・負債差額	210,004	264,339
資産合計	215,133	270,835	負債及び資産・ 負債差額合計	215,133	270,835

治 水 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
受 託 事 業 費	14,031	14,260
補 助 金 等	78,725	67,744
業 務 勘 定 へ の 繰 入	78,537	92,991
庁 費 等	41	37
そ の 他 の 経 費	1,092	1,456
減 価 償 却 費	9,958	9,537
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34	△ 12
支 払 利 息	16	15
資 産 処 分 損 益	3,196	△ 1,158
た な 卸 資 産 評 価 損	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	185,634	184,872

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	〔自	平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		227,235		210,004
II 本年度業務費用合計	△	185,634	△	184,872
III 財 源		790,760		906,198
1 自 己 収 入		209,138		257,739
地方公共団体工事費負担金収入		140,995		207,750
電気事業者等工事費負担金収入		34,504		25,073
受託工事納付金収入		15,112		15,293
その他の財源		18,526		9,621
2 他会計からの受入		581,621		648,458
一般会計からの受入		581,621		634,288
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		14,169
IV 無償所管換等	△	622,346	△	666,986
V 資産評価差額	△	9	△	5
VI 本年度末資産・負債差額		210,004		264,339

治 水 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己 収 入		
資 産 売 払 収 入	751	2,018
地方公共団体工事費負担金収入	140,995	207,750
電気事業者等工事費負担金収入	34,743	25,320
受託工事納付金収入	15,137	15,949
そ の 他 の 収 入	23,599	11,727
他会計からの受入		
一般会計からの受入	581,621	634,288
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	14,169
貸付金の回収による収入	130	89
前年度剰余金受入	95,258	78,621
財 源 合 計	892,237	989,936
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受 託 事 業 費	△ 14,031	△ 14,260
補 助 金 等	△ 81,744	△ 66,869
一般会計への繰入	△ 130	△ 89
業務勘定への繰入	△ 78,537	△ 92,991
庁 費 等 の 支 出	△ 5,566	△ 5,355
そ の 他 の 支 出	△ 1,092	△ 1,456
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 181,102	△ 181,022
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 83	—
治水施設整備支出	△ 632,369	△ 654,006
そ の 他 の 支 出	△ 2	△ 13
施設整備支出合計	△ 632,454	△ 654,019
業 務 支 出 合 計	△ 813,557	△ 835,041
業 務 収 支	78,679	154,894

Ⅱ 財 務 収 支

P F I 債務の返済による支出	△	41	△	42
利 息 の 支 払 額	△	16	△	15
財 務 収 支	△	57	△	58
本 年 度 収 支		78,621		154,836
翌 年 度 歳 入 繰 入		78,621		154,836
その他歳計外現金・預金本年度末残高		831		913
本年度末現金・預金残高		79,453		155,750

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価格まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
蘭原ダム妨害排除請求事件 (中澤事件)	22	東京高裁 平24(ネ)4789	ダム貯水池内土地に係る妨害排除請求、賃料支払請求
合 計	22		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 155,107 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 155,913 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

- (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの
債権の種類：損害賠償金債権、費用弁償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、返納金債権、利息債権、延滞金債権、不用物品売払代債権

懸念の内容：債務者の無資力等

金額：65 百万円

- (3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)12 百万円が計上されている。

「資産処分損益」において、資産の処分益 1,158 百万円が計上されている。

- (4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、損害賠償金債権、債務者に対する受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、民間都市開発推進機構及び独立行政法人水資源機構に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。
- ・「立木竹」には、普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額及び PFI 事業に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公共事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 49 条第 3 項及び第 5 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 1 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、国有財産の価格改定に伴い、評価額が前年度を下回ったものに係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、電気事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、電気事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、民間都市開発推進機構及び独立行政法人水資源機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に係る支出を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、工事施行に必要な土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出及び治水施設整備支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で58百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、治水事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(堤防等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数48年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	47,333,852	1,033,555	141,259	1,548,912	46,677,235
用 地	17,981,801	156,447	18,158	—	18,120,091
公 共 用 財 産	65,315,653	1,190,003	159,417	1,548,912	64,797,326

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	155,750
合 計	155,750

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残高
燃 料	74	18	10	—	83
工 事 材 料 品	2,067	361	91	—	2,336
売却を前提として保有している 国有財産	5,236	284	161	0	5,359
合 計	7,378	664	263	0	7,779

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損 害 賠 償 金 債 権	企業等	3,593
受 託 事 業 費 債 権	地方公共団体等	1,941
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	1,601
公共事業費受益者等負担金債権	企業等	25
費 用 弁 償 金 債 権	企業等	184
返 納 金 債 権	個人	15
延 滞 金 債 権	企業等	911
利 息 債 権	企業等	2
不 用 物 品 売 払 代 債 権	企業	0
合 計		8,277

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人水資源機構	0	—	0	—	独立行政法人水資源機構収益 回収償還時貸付金債権
民間都市開発推進機構	504	—	88	416	河川事業資金収益回収償還時 貸付金債権等
合 計	505	—	89	416	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	15,137	△ 6,860	8,277	37	△ 34	3	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	11,222	△ 6,490	4,731	37	△ 34	3	
上記以外の債権	3,914	△ 369	3,545	—	—	—	
貸 付 金	505	△ 89	416	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	505	△ 89	416	—	—	—	
合 計	15,642	△ 6,949	8,693	37	△ 34	3	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本 年 度 末 残 高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	1,568	63	11	191	△ 4	1,425
行政財産	1,471	54	6	190	△ 2	1,326
土地	226	—	—	—	△ 2	224
船舶	1,244	54	6	190	—	1,102
普通財産	97	9	5	0	△ 2	98
土地	95	3	4	—	△ 2	93
立木	—	3	—	—	—	3
船舶	2	1	1	0	—	2
公共用財産	79,354	653,571	667,175	—	—	65,751
建設仮勘定	79,354	653,571	667,175	—	—	65,751
物品	35,356	5,053	691	9,084	—	30,633
小 計	116,280	658,688	667,878	9,275	△ 4	97,810
(無形固定資産)						
国有財産	12	—	—	—	△ 1	10
行政財産	—	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—	—
普通財産	12	—	—	—	△ 1	10
特許権等	12	—	—	—	△ 1	10
ソフトウェア	730	264	—	261	—	733
電話加入権	41	—	0	—	—	41
小 計	784	264	0	261	△ 1	785
合 計	117,065	658,953	667,878	9,537	△ 5	98,596

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
補助率差額	地方公共団体	2,725
P F I 事業	P F I 事業者	603
合 計		3,328

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本 年 度 末 残 高
国 対 する も の	一般会計	416
合 計		416

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
○補助金				
(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体	1,442	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	地方公共団体	14,210	ダム・堰等の新築等に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	889	激甚な一般被害を被った河川について概ね5ヵ年程度を目途に、再度災害防止のために実施する河川改修工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	地方公共団体	284	砂防えん堤、床固工群等の砂防設備の整備に必要な経費に対する一部補助	無
そ の 他		34,422		
○交付金				
(項) 河川整備事業費 (目) 水資源開発事業交付金	独立行政法人	16,452	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付	無
そ の 他		42		
合 計		67,744		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		9,621
合 計			9,621

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(渡)	一般会計	△ 667,175	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
報 告 漏 れ		37	船舶	報告漏れを原因とする計上漏れ	
新 規 登 載		131	土地等		
誤 謬 訂 正		15	貸倒引当金、未払金等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
そ の 他		4	その他	その他	
合 計		△ 666,986			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—△	4△	4	
行政財産	—△	2△	2	
土地	—△	2△	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—△	2△	2	
土地	—△	2△	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—△	1△	1	
普通財産	—△	1△	1	
特許権等	—△	1△	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	—△	5△	5	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		11,727
合 計			11,727

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前年度末残高	831
本年度受入	913
本年度払出	831
本年度末残高	913

道路整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
附帯・受託事業費	40,276	52,859
補助金等	111,239	73,801
業務勘定への繰入	78,640	91,205
庁費等	43	42
その他の経費	50	11
減価償却費	16,475	13,615
貸倒引当金繰入額	851	△ 33
資産処分損益	△ 33	△ 423
たな卸資産評価損	140	9
本年度業務費用合計	247,683	231,088

道路整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,829,760		7,895,826
II 本年度業務費用合計	△	247,683	△	231,088
III 財 源		1,712,036		1,916,240
1 自 己 収 入		415,650		497,209
地方公共団体工事費負担金収入		354,485		433,199
受託工事納付金収入		25,684		39,646
附帯工事費負担金収入		16,796		10,981
手 数 料 収 入		6,880		6,541
そ の 他 の 財 源		11,804		6,840
2 他会計からの受入		1,296,385		1,419,030
一般会計からの受入		1,296,385		1,361,986
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		57,044
IV 無償所管換等	△	1,572,521	△	1,679,766
V 資産評価差額		174,235		267,112
VI 本年度末資産・負債差額		7,895,826		8,168,324

道路整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	1,736	992
地方公共団体工事費負担金収入	354,485	433,199
受託工事納付金収入	30,074	41,677
附帯工事費負担金収入	14,753	11,265
手数料収入	6,874	6,544
その他の収入	18,370	9,027
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,296,385	1,361,986
国債整理基金特別会計からの受入	43,533	37,638
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	57,044
貸付金の回収による収入	136,253	142,676
前年度剰余金受入	298,618	152,028
財源合計	2,201,086	2,254,081
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
附帯・受託事業費	△ 40,276	△ 52,859
補助金等	△ 115,539	△ 74,675
一般会計への繰入	△ 84,090	△ 84,573
国債整理基金特別会計への繰入	△ 19	△ 169
業務勘定への繰入	△ 78,640	△ 91,205
貸付けによる支出	△ 55,239	△ 43,725
出資による支出	△ 83,708	△ 70,625
庁費等の支出	△ 8,230	△ 5,492
その他の支出	△ 50	△ 11
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 465,794	△ 423,338
(2) 施設整備支出		
道路整備支出	△ 1,583,263	△ 1,645,842
施設整備支出合計	△ 1,583,263	△ 1,645,842

業務支出合計	△	2,049,058	△	2,069,180
業務収支		152,028		184,901
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		152,028		184,901
翌年度歳入繰入		152,028		184,901
その他歳計外現金・預金本年度末残高		821		878
本年度末現金・預金残高		152,849		185,779

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国道2号線道路公害差止・損害賠償請求控訴事件	81	広島高裁 平22(ネ)320	国道2号沿道に居住する住民、または事業所、住民団体が、高架道路(バイパス延伸事業)が建設される以前からこれまでに受けた道路公害による被害や高架道路延伸による道路公害(騒音、振動、大気汚染)の更なる拡大等を理由とする工事の差止及び損害賠償
その他6件	29		
合計	111		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 275,169 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 748,683 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、利息債権、物件使用料債権、延滞金債権、返納金債権、費用弁償金債権、免許料及び手数料債権

懸念の内容：債務者の無資力等

金額：576 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)33 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産等の処分益 423 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び受託事業費債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、道路開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金等として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に要した費用を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、公益事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、公益事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 2 項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計からの受入」には、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 3 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び地方道路公社に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 41 百万円である。(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、道路事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(一般国道)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数50年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	45,158,271	1,892,860	15,990	1,293,681	45,741,460
用 地	19,495,156	249,078	1,119	—	19,743,116
公 共 用 財 産	64,653,428	2,141,939	17,109	1,293,681	65,484,576

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	185,779
合 計	185,779

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残
工事材料品等	948	181	90	—	1,039
売却を前提として保有している国有財産	2,280	26	95	9	2,242
合 計	3,229	207	186	9	3,281

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金	会社等	853
受託事業費	会社等	1,195
延滞金	会社等	1,050
損害賠償金	会社等	6,370
その他		121
還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	—
合 計		9,592

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	356,440	—	39,380	317,059	本州四国連絡道路事業資金貸付等
独立行政法人都市再生機構	2,091	—	350	1,740	街路事業資金収益回収特別貸付等
地方公共団体	264,022	38,544	2,615	299,951	地方道路整備臨時貸付等
地方道路公社	710,896	5,180	92,676	623,400	道路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人民間都市開発推進機構	17,126	—	3,508	13,618	街路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人駐車場整備推進機構	917	—	825	92	道路開発資金貸付
財団法人京都市都市整備公社	43	—	13	29	道路開発資金貸付
地方住宅供給公社	457	—	116	340	街路事業資金収益回収特別貸付
土地開発公社	10,214	—	2,183	8,031	道路開発資金貸付等
会社	194,326	—	966	193,360	道路開発資金貸付
個人	311	—	40	271	道路開発資金貸付
合 計	1,556,849	43,725	142,676	1,457,898	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	12,416	△ 2,823	9,592	864	△ 97	767	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	6,786	1,327	8,114	864	△ 97	767	
上記以外の債権	5,629	△ 4,151	1,478	—	—	—	
貸 付 金	1,556,849	△ 98,951	1,457,898	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	1,556,849	△ 98,951	1,457,898	—	—	—	
合 計	1,569,265	△ 101,774	1,467,490	864	△ 97	767	

(注) 未収金の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	456	46	257	0	—	245
行政財産	0	—	—	0	—	0
船 舶	0	—	—	0	—	0
普通財産	456	46	257	—	—	245
土地	456	46	257	—	—	245
工 作 物	—	0	0	—	—	—
公共用財産	215,730	1,645,751	1,679,500	—	—	181,981
建設仮勘定	215,730	1,645,751	1,679,500	—	—	181,981
物 品	53,471	5,205	549	13,402	—	44,725
小 計	269,659	1,651,003	1,680,307	13,402	—	226,952
(無形固定資産)						
国 有 財 産	6	0	7	—	△ 0	0
行政財産	0	—	0	—	—	—
特許権等	0	—	0	—	—	—
普通財産	6	0	6	—	△ 0	0
特許権等	6	0	6	—	△ 0	0
ソフトウェア	609	246	—	213	—	642
電話加入権	92	—	0	—	—	92
小 計	709	246	7	213	△ 0	734
合 計	270,369	1,651,249	1,680,315	13,615	△ 0	227,687

(注) 本年度減少額には、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	6,291,235	△ 2,428,535	70,625	—	2,683,986	—	6,617,310
土木研究所	3,145	△ 700	—	—	686	—	3,132
○特殊会社							
東日本高速道路株式会社	139,781	△ 34,829	—	—	38,183	—	143,135
中日本高速道路株式会社	180,519	△ 50,578	—	—	51,161	—	181,102
西日本高速道路株式会社	137,649	△ 42,693	—	—	48,720	—	143,677
首都高速道路株式会社	16,520	△ 3,020	—	—	3,867	—	17,367
阪神高速道路株式会社	16,503	△ 6,503	—	—	7,051	—	17,051
本州四国連絡高速道路株式会社	8,480	△ 3,149	—	—	3,424	—	8,755
合 計	6,793,835	△ 2,570,010	70,625	—	2,837,082	—	7,131,532

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,123,077	32,114,535	9,008,542	5,354,671	3,933,324	73.45%	6,617,310	6,617,310	法定財務諸表
土木研究所	35,036	4,619	30,416	34,993	3,603	10.29%	3,132	3,132	法定財務諸表
○特殊会社									
東日本高速道路株式会社	783,845	640,645	143,200	105,000	104,952	99.95%	143,135	143,135	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,163,081	981,896	181,185	130,000	129,940	99.95%	181,102	181,102	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	849,884	706,141	143,742	95,000	94,956	99.95%	143,677	143,677	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	505,624	470,889	34,734	27,000	13,499	49.99%	17,367	17,367	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	323,579	289,476	34,103	20,000	9,999	49.99%	17,051	17,051	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	48,388	35,248	13,140	8,000	5,330	66.63%	8,755	8,755	法定財務諸表
合 計	44,832,519	35,243,453	9,589,066	5,774,664	4,295,608		7,131,532	7,131,532	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	3,603	3,132	686	1,157	平成 14 年度
合 計	3,603	3,132	686	1,157	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	5,545
合 計		5,545

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	535,726
国 対 する も の	国債整理基金特別会計	296,994
合 計		832,720

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	38,578	地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	8,177	地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 雪寒地域道路事業費補助	地方公共団体	6,749	平成25年1月以降の大雪に伴う道路の除雪について、地方公共団体が施行する県道及び幹線市町村道の除雪事業費の一部補助	無
そ の 他		20,296		無
合 計		73,801		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		6,840
合 計			6,840

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
公共用財産の引渡し	国土交通省所管一般会計	△ 1,679,500	施設・用地	事業完了に伴う引渡し	
公共物へ編入		△ 277	土地		
実測と帳簿の差額		32	土地		
報告洩れ		△ 29	土地等		
交換		△ 14	土地等		
財産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計	14	土地等		
新規登載		3	土地		
誤謬修正		6	土地等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
合 計		△ 1,679,766			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	40	40	
売却を前提として保有している 国有財産	—	40	40	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	—	—	—	
普 通 財 産	—	—	—	
土 地	—	—	—	
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	△ 0	△ 0	
普 通 財 産	—	△ 0	△ 0	
特 許 権 等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 2,570,010	2,837,082	267,071	
(市場価格のないもの)	△ 2,570,010	2,837,082	267,071	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 2,570,010	2,837,122	267,112	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		9,027
合 計			9,027

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	821
本 年 度 受 入	878
本 年 度 払 出	821
本 年 度 末 残 高	878

道路整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	37,383	39,325
賞与引当金繰入額	3,262	3,251
退職給付引当金繰入額	8,310	8,478
売上原価	560,438	565,490
附帯・受託事業費	40,276	52,859
補助金等	111,239	73,801
業務勘定への繰入	78,640	91,205
庁費等	43	42
その他の経費	180,534	252,770
減価償却費	920,711	953,700
貸倒引当金繰入額	852	△ 11
その他の引当金繰入額	18,403	18,145
支払利息	449,689	451,780
資産処分損益	32,396	59,928
たな卸資産評価損	140	9
減損損失	1,089	41
国庫納付金	250,000	—
本年度業務費用合計	2,693,412	2,570,820

道路整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		12,164,187		11,952,269
II 本年度業務費用合計	△	2,693,412	△	2,570,820
III 財 源		3,995,383		4,375,782
1 自己収入		396,072		464,146
2 他会計からの受入		1,296,385		1,419,030
3 独立行政法人等収入		2,302,925		2,492,604
IV 無償所管換等	△	1,572,521	△	1,679,766
V 資産評価差額	△	82		27
VI その他資産・負債差額の増減		58,716		48,655
1 新規連結による増減		408		16
2 その他の資産・負債差額の増減		58,307		48,639
VII 本年度末資産・負債差額		11,952,269		12,126,147

道路整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	406,717	469,644
他会計からの受入	1,339,919	1,456,669
独立行政法人等収入	14,472	58,294
貸付金の回収による収入	1,070,683	850,213
有価証券の売却・償還による収入	6,652,187	5,573,961
固定資産の売却による収入	1,994	2,608
その他の投資による収入	1,000	486
前年度剰余金等受入	483,832	273,421
新規連結による現金・預金の増加額	2,593	1,270
財 源 合 計	9,973,402	8,686,570
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 931	△ 860
附帯・受託事業費	△ 40,276	△ 52,859
補助金等	△ 115,539	△ 74,675
一般会計への繰入	△ 84,090	△ 84,573
国債整理基金特別会計への繰入	△ 19	△ 169
業務勘定への繰入	△ 78,640	△ 91,205
貸付けによる支出	△ 1,055,379	△ 859,853
出資による支出	△ 286	△ 307
庁費等の支出	△ 8,230	△ 5,492
有価証券の取得による支出	△ 6,719,251	△ 5,676,119
国庫納付による支出	△ 250,000	—
その他の支出	△ 54,479	△ 61,720
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 8,407,125	△ 6,907,838
(2) 施設整備支出		
道路整備支出	△ 1,531,437	△ 1,613,429
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 77,727	△ 90,756
施設整備支出合計	△ 1,609,165	△ 1,704,186

業務支出合計	△	10,016,290	△	8,612,024
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		441,971		453,896
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		153,521		1,212,356
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		411,198		362,350
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		126,695		256,099
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		118,471		118,402
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー(間接法)		43,955		46,972
業務収支		1,252,925		2,524,624
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		412,528		201,350
借入金の返済による支出	△	2,876,229	△	2,921,826
地方公共団体からの出資による収入		57,042		49,812
債券の発行による収入		2,895,515		3,425,628
債券の償還による支出	△	990,295	△	2,500,018
リース債務の返済による支出	△	301	△	243
利息の支払額	△	474,263	△	464,460
自省庁からの出資による収入		—		750
その他の財務収支	△	3,493	△	3,724
財務収支	△	979,499	△	2,212,732
本年度収支		273,426		311,892
翌年度歳入繰入等		273,426		311,892
収支に関する換算差額	△	4		5
その他歳計外現金・預金本年度末残高		821		878
本年度末現金・預金残高		274,243		312,775

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
東日本高速道路株式会社	104,952	99.95%	22
中日本高速道路株式会社	129,940	99.95%	21
西日本高速道路株式会社	94,956	99.95%	26
首都高速道路株式会社	13,499	49.99%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.99%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,933,324	73.45%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 25 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては工作物及び船舶については定率法、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、連結対象法人においては税抜処理によっている。

(3) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本

州四国連絡高速道路株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定及び連結対象法人における現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における公共施設の負担金等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、連結対象法人が保有する道路用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、連結対象法人が保有する道路施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、本勘定及び連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。

- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定及び連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定の国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人におけるその他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
 - ・「国庫納付金」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付支払額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「自己収入」には、本勘定の地方公共団体からの負担金収入及び地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定の一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
 - ・「新規連結による増減」には、連結対象法人における新規連結に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の地方公共団体からの負担金収入及び地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
 - ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
 - ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
 - ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定の国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているものの以外の支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、本勘定の国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等の支出を計上している。
- ・「自省庁からの出資による収入」には、本会計年度において、連結対象法人における一般会計からの出資による収入を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	185,779	11,349	17,456	25,785	42,896	12,133
有 価 証 券	—	202,300	55,709	99,221	62,000	150
た な 卸 資 産	3,281	2,289	3,250	4,121	4,921	604
未 収 金	9,592	284,165	78,849	50,882	66,500	26,603
未 収 収 益	106	25	3	—	3	0
前 払 金	—	112	463	257	695	2,058
前 払 費 用	55	0	2,247	3,198	2,777	407
繰 延 税 金 資 産	—	—	4,294	4,487	4,867	1,544
貸 付 金	1,457,898	237,494	82	12,056	11,736	43,989
そ の 他 の 債 権 等	—	25	16,708	14,797	11,303	33,021
貸 倒 引 当 金	△ 767	—	△ 191	△ 273	△ 344	△ 258
有 形 固 定 資 産	226,952	40,381,042	603,283	950,653	651,391	393,861
国有財産等(公共用財産を除く)	245	—	156,934	207,701	150,844	37,091
土 地	245	—	86,327	119,842	83,860	7,794
建 物	—	—	32,549	42,085	26,662	8,956
工 作 物	—	—	35,538	42,661	35,134	18,986
船 舶	0	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	2,518	3,112	5,186	1,354
公 共 用 財 産	181,981	39,716,063	384,457	685,664	444,877	326,725
公 共 用 財 産 用 地	—	8,921,619	—	—	—	—
公 共 用 財 産 施 設	—	30,174,862	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	181,981	619,581	384,457	685,664	444,877	326,725
物 品 等	44,725	664,979	61,891	57,287	55,670	30,044
無 形 固 定 資 産	734	255,721	10,184	9,854	9,907	925
出 資 金	7,131,532	—	11,405	2,653	565	—
繰 延 資 産	—	—	429	1,209	440	—
そ の 他 の 投 資 等	—	145	3,625	3,243	8,780	1,460
資 産 合 計	9,015,166	41,374,672	807,804	1,182,149	878,442	516,503
<負 債 の 部>						
未 払 金	5,545	519,711	136,620	153,395	142,445	49,285
未 払 費 用	—	82,295	7,699	2,012	5,503	1,360
保 管 金 等	878	28	11,006	21,603	16,935	400
前 受 金	7,697	—	1,683	4,104	1,554	692
前 受 収 益	—	—	10	277	28	336
賞 与 引 当 金	—	49	4,034	2,865	3,488	1,382
債 券	—	28,254,424	339,533	595,000	344,842	183,061
借 入 金	—	2,060,248	42,806	105,405	105,285	163,957
退 職 給 付 引 当 金	—	19	73,051	59,715	65,431	35,294
そ の 他 の 引 当 金	—	—	6,912	5,680	6,498	23
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	832,720	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	21,305	28,146	22,372	38,292
負 債 合 計	846,841	30,916,777	644,663	978,207	714,388	474,089
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	8,168,324	10,457,895	163,140	203,941	164,054	42,413

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	6,134	11,239	126,995	—	312,775
有価証券	33,807	10,362	463,551	△ 200	463,351
たな卸資産	246	607	16,040	—	19,322
未収金	25,824	6,332	539,158	△ 272,353	276,398
未収収益	0	2	35	△ 0	141
前払金	1,664	858	6,110	△ 100	6,010
前払費用	144	31	8,807	—	8,863
繰延税金資産	1,397	116	16,708	—	16,708
貸付金	—	649	306,008	△ 551,337	1,212,568
その他の債権等	11,189	50	87,096	△ 39,367	47,728
貸倒引当金	△ 48	△ 9	△ 1,126	—	△ 1,893
有形固定資産	247,281	23,499	43,251,014	△ 644	43,477,322
国有財産等(公共用財産を除く)	21,318	16,267	590,157	△ 644	589,758
土地	4,098	9,360	311,284	—	311,529
建物	4,534	3,299	118,086	—	118,086
工作物	11,660	2,853	146,834	△ 644	146,190
船舶	—	—	—	—	0
建設仮勘定	1,024	754	13,951	—	13,951
公共用財産	204,411	2,955	41,765,155	—	41,947,136
公共用財産用地	—	—	8,921,619	—	8,921,619
公共用財産施設	—	—	30,174,862	—	30,174,862
建設仮勘定	204,411	2,955	2,668,673	—	2,850,654
物品等	21,551	4,276	895,701	—	940,427
無形固定資産	1,321	187	288,102	—	288,837
出資金	64	—	14,689	△ 7,128,400	17,821
繰延資産	—	—	2,079	—	2,079
その他の投資等	1,120	252	18,629	—	18,629
資産合計	330,150	54,181	45,143,903	△ 7,992,404	46,166,664
<負債の部>					
未払金	38,097	13,667	1,053,224	△ 268,759	790,010
未払費用	1,842	228	100,942	△ 0	100,942
保管金等	120	829	50,925	△ 256	51,547
前受金	480	1	8,517	△ 3,408	12,805
前受収益	—	15	667	—	667
賞与引当金	1,319	386	13,525	—	13,525
債券	84,048	—	29,800,911	△ 200	29,800,711
借入金	130,576	6,218	2,614,498	△ 551,337	2,063,161
退職給付引当金	19,837	14,244	267,596	—	267,596
その他の引当金	1,724	765	21,606	—	21,606
繰延税金負債	92	—	92	—	92
他会計繰戻未済金	—	—	—	—	832,720
その他の債務等	12,661	2,393	125,171	△ 40,040	85,130
負債合計	290,801	38,751	34,057,679	△ 864,003	34,040,517
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	39,349	15,429	11,086,223	△ 7,128,400	12,126,147

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
人 件 費	—	817	12,565	9,689	11,100	2,905
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	49	874	686	830	472
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	4	2,413	1,942	2,410	1,262
売 上 原 価	—	—	767,233	1,617,361	664,483	419,140
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	52,859	—	—	—	—	—
補 助 金 等	73,801	—	—	—	—	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	91,205	—	—	—	—	—
庁 費 等	42	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	11	108,619	46,255	41,505	45,434	6,426
減 価 償 却 費	13,615	933,440	2,152	1,974	2,070	167
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 33	—	20	1	—	—
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	—	—	6,285	5,665	6,355	3
支 払 利 息	—	451,204	170	136	58	153
資 産 処 分 損 益	△ 423	60,399	4	△ 19	88	0
た な 卸 資 産 評 価 損	9	—	—	—	—	—
減 損 損 失	—	—	—	—	13	—
国 庫 納 付 金	—	—	—	—	—	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	231,088	1,554,534	837,976	1,678,944	732,846	430,530

そ の 他 の 経 費 内 訳	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
特別会計財務書類でのその他の経費	11	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2,572	—	—	—	—
連結対象法人での一般管理費	—	460	41,238	38,170	39,782	3,281
連結対象法人でのその他の経費	—	105,585	5,017	3,335	5,652	3,145
計	11	108,619	46,255	41,505	45,434	6,426

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	7,895,826	10,239,423	156,064	199,703	160,638	38,956
II 本年度業務費用合計	△ 231,088	△ 1,554,534	△ 837,976	△ 1,678,944	△ 732,846	△ 430,530
III 財 源	1,916,240	1,651,805	845,066	1,682,807	738,536	433,994
1 自 己 収 入	497,209	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	1,419,030	—	—	—	—	—
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,651,805	845,066	1,682,807	738,536	433,994
IV 無 償 所 管 換 等	△ 1,679,766	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	267,112	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	121,200	△ 14	374	△ 2,273	△ 7
1 新 規 連 結 に よ る 増 減	—	—	—	16	—	—
2 そ の 他 の 資 産 ・ 負 債 差 額 の 増 減	—	121,200	△ 14	358	△ 2,273	△ 7
VII 本年度末資産・負債差額	8,168,324	10,457,895	163,140	203,941	164,054	42,413

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	1,467	778	39,325	—	39,325
賞与引当金繰入額	162	175	3,251	—	3,251
退職給付引当金繰入額	216	229	8,478	—	8,478
売上原価	229,960	65,860	3,764,040	△ 3,198,549	565,490
附帯・受託事業費	—	—	—	—	52,859
補助金等	—	—	—	—	73,801
業務勘定への繰入	—	—	—	—	91,205
庁費等	—	—	—	—	42
その他の経費	3,622	3,652	255,516	△ 2,756	252,770
減価償却費	179	99	940,084	—	953,700
貸倒引当金繰入額	—	—	22	—	△ 11
その他の引当金繰入額	△ 163	—	18,145	—	18,145
支払利息	51	6	451,781	△ 0	451,780
資産処分損益	△ 121	—	60,351	—	59,928
たな卸資産評価損	—	—	—	—	9
減損損失	27	—	41	—	41
国庫納付金	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	235,403	70,803	5,541,039	△ 3,201,307	2,570,820

(単位：百万円)

その他の経費内訳	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	11
連結対象法人での業務費用	—	—	2,572	△ 2,220	352
連結対象法人での一般管理費	2,062	3,205	128,201	—	128,201
連結対象法人でのその他の経費	1,559	446	124,742	△ 536	124,206
計	3,622	3,652	255,516	△ 2,756	252,770

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	37,724	14,622	10,847,133	△ 6,790,690	11,952,269
II 本年度業務費用合計	△ 235,403	△ 70,803	△ 5,541,039	3,201,307	△ 2,570,820
III 財源	237,028	71,610	5,660,849	△ 3,201,307	4,375,782
1 自己収入	—	—	—	△ 33,062	464,146
2 他会計からの受入	—	—	—	—	1,419,030
3 独立行政法人等収入	237,028	71,610	5,660,849	△ 3,168,244	2,492,604
IV 無償所管換等	—	—	—	—	△ 1,679,766
V 資産評価差額	—	—	—	△ 267,085	27
VI その他資産・負債差額の増減	0	—	119,280	△ 70,625	48,655
1 新規連結による増減	—	—	16	—	16
2 その他の資産・負債差額の増減	0	—	119,264	△ 70,625	48,639
VII 本年度末資産・負債差額	39,349	15,429	11,086,223	△ 7,128,400	12,126,147

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	502,707	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入	1,456,669	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,634,369	—	—	—	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	142,676	184,543	999	—	126,022	478,849
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	4,936,900	21,438	133,346	449,625	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	772	698	181	190	5
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	—	—	—	255	200	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	152,028	1,512	31,972	20,168	21,646	14,603
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	—	—	681	293	295	—
財 源 合 計	2,254,081	6,758,098	55,791	154,245	597,980	493,459
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	—	△ 860	—	—	—	—
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	△ 52,859	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 74,675	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 84,573	—	—	—	—	—
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 169	—	—	—	—	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 91,205	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	△ 43,725	△ 281,395	—	△ 11,995	△ 132,523	△ 487,847
出 資 に よ る 支 出	△ 70,625	—	—	—	△ 307	—
庁 費 等 の 支 出	△ 5,492	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 5,010,300	△ 55,106	△ 98,615	△ 441,597	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 11	△ 62,803	△ 315	—	—	△ 492
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 423,338	△ 5,355,359	△ 55,422	△ 110,610	△ 574,428	△ 488,339
(2) 施 設 整 備 支 出						
道 路 整 備 支 出	△ 1,645,842	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	—	△ 26,539	△ 29,318	△ 22,030	△ 4,569
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 1,645,842	—	△ 26,539	△ 29,318	△ 22,030	△ 4,569
業 務 支 出 合 計	△ 2,069,180	△ 5,355,359	△ 81,962	△ 139,929	△ 596,459	△ 492,909
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	26,103	—	—	—
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	861,629	—	—
西 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	—	△ 52,045	—
首 都 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	—	—	53,725
阪 神 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	—	—	—
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	—	—	—
業 務 収 支	184,901	1,402,739	△ 67	875,946	△ 50,524	54,274
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	35,000	34,000	105,029	54,684
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 2,420,054	△ 31,630	△ 394,247	△ 45,680	△ 69,152

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	—	—	—	△ 33,062	469,644
他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	1,456,669
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	—	1,634,369	△ 1,576,075	58,294
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	58	790,474	△ 82,938	850,213
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	550	32,101	5,573,961	—	5,573,961
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	976	0	2,825	△ 216	2,608
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	30	—	486	—	486
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	16,104	15,384	121,393	—	273,421
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	—	—	1,270	—	1,270
財 源 合 計	17,661	47,544	8,124,780	△ 1,692,292	8,686,570
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	—	—	△ 860	—	△ 860
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	—	—	—	—	△ 52,859
補 助 金 等	—	—	—	—	△ 74,675
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	—	△ 84,573
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	—	△ 169
業 務 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	—	△ 91,205
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	△ 913,761	97,633	△ 859,853
出 資 に よ る 支 出	—	—	△ 307	70,625	△ 307
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	—	△ 5,492
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 33,600	△ 37,000	△ 5,676,219	100	△ 5,676,119
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 47	—	△ 63,658	1,949	△ 61,720
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 33,647	△ 37,000	△ 6,654,807	170,307	△ 6,907,838
(2) 施 設 整 備 支 出					
道 路 整 備 支 出	—	—	—	32,412	△ 1,613,429
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 7,102	△ 1,195	△ 90,756	—	△ 90,756
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 7,102	△ 1,195	△ 90,756	32,412	△ 1,704,186
業 務 支 出 合 計	△ 40,750	△ 38,195	△ 6,745,564	202,720	△ 8,612,024
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	26,103	427,792	453,896
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	861,629	350,727	1,212,356
西 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	△ 52,045	414,396	362,350
首 都 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	53,725	202,374	256,099
阪 神 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	△ 14,090	—	△ 14,090	132,492	118,402
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	△ 177	△ 177	47,150	46,972
業 務 収 支	△ 37,179	9,171	2,254,361	85,361	2,524,624
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	64,970	5,300	298,983	△ 97,633	201,350
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 40,506	△ 3,493	△ 3,004,764	82,938	△ 2,921,826

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
地方公共団体からの出資による収入	—	49,812	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	2,856,951	79,816	309,264	79,834	64,861
債券の償還による支出	—	△ 1,500,880	△ 60,000	△ 794,167	△ 40,000	△ 89,971
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	△ 446,569	△ 4,904	△ 4,598	△ 5,105	△ 2,453
自省庁からの出資による収入	—	71,375	—	—	—	—
その他の財務収支	—	△ 2,024	△ 756	△ 412	△ 664	△ 109
財務収支	—	△ 1,391,389	17,524	△ 850,160	93,415	△ 42,141
本年度収支	184,901	11,349	17,457	25,785	42,890	12,133
翌年度歳入繰入等	184,901	11,349	17,457	25,785	42,890	12,133
収支に関する換算差額	—	—	△ 0	△ 0	6	△ 0
その他歳計外現金・預金本年度末残高	878	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	185,779	11,349	17,456	25,785	42,896	12,133

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
地方公共団体からの出資による収入	—	—	49,812	—	49,812
債券の発行による収入	35,000	—	3,425,728	△ 100	3,425,628
債券の償還による支出	△ 15,000	—	△ 2,500,018	—	△ 2,500,018
リース債務の返済による支出	△ 200	△ 42	△ 243	—	△ 243
利息の支払額	△ 881	△ 5	△ 464,519	58	△ 464,460
自省庁からの出資による収入	—	—	71,375	△ 70,625	750
その他の財務収支	△ 68	310	△ 3,724	—	△ 3,724
財務収支	43,313	2,067	△ 2,127,370	△ 85,361	△ 2,212,732
本年度収支	6,134	11,239	126,990	—	311,892
翌年度歳入繰入等	6,134	11,239	126,990	—	311,892
収支に関する換算差額	—	—	5	—	5
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	878
本年度末現金・預金残高	6,134	11,239	126,995	—	312,775

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	23,211	58,817	未払金	575	941
たな卸資産	17,315	19,831	保管金等	165	92
未収金	580	421	前受金	0	2
前払費用	0	0	他会計繰戻未済金	2,453	1,902
貸付金	51,426	48,832			
貸倒引当金 △	160	△ 104			
有形固定資産	62,887	80,835			
国有財産(公共用 財産を除く)	38,073	39,897			
土地	8,606	9,380			
立木竹	2	2			
建物	322	379			
工作物	15,234	16,686			
船舶	13,906	13,450			
公共用財産	19,058	36,221			
建設仮勘定	19,058	36,221			
物品	5,755	4,715	負債合計	3,194	2,938
無形固定資産	1,008	847	<資産・負債差額の部>		
出資金	455	463	資産・負債差額	153,531	207,005
資産合計	156,725	209,944	負債及び資産・ 負債差額合計	156,725	209,944

港 湾 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
受 託 事 業 費	2,042	499
補 助 金 等	18,475	19,156
業 務 勘 定 へ の 繰 入	20,273	19,647
減 価 償 却 費	6,061	5,048
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53	△ 55
資 産 処 分 損 益	857	159
た な 卸 資 産 評 価 損	5	6
本 年 度 業 務 費 用 合 計	47,768	44,462

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		190,774		153,531
II 本年度業務費用合計	△	47,768	△	44,462
III 財 源		224,200		285,879
1 自 己 収 入		61,545		72,154
港湾管理者工事費負担金収入		58,224		70,445
受益者工事費負担金収入		205		244
受託工事納付金収入		2,106		542
その他の財源		1,008		922
2 他会計からの受入		162,655		213,725
一般会計からの受入		162,655		193,265
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		20,460
IV 無償所管換等	△	212,550	△	187,763
V 資産評価差額	△	1,124	△	179
VI 本年度末資産・負債差額		153,531		207,005

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	333	162
港湾管理者工事費負担金収入	58,224	70,445
受益者工事費負担金収入	205	244
受託工事納付金収入	2,086	544
そ の 他 の 収 入	1,490	1,081
他会計からの受入		
一般会計からの受入	162,655	193,265
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	20,460
貸付金の回収による収入	4,433	4,366
前年度剰余金受入	31,180	23,046
財 源 合 計	260,609	313,617
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受 託 事 業 費	△ 2,042	△ 499
補 助 金 等	△ 19,097	△ 18,790
一般会計への繰入	△ 611	△ 551
業務勘定への繰入	△ 20,273	△ 19,647
貸付けによる支出	△ 1,278	△ 1,772
庁 費 等 の 支 出	△ 407	△ 788
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 43,710	△ 42,049
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 1,037
建物に係る支出	△ 14	△ 89
港湾施設整備支出	△ 193,838	△ 211,715
施設整備支出合計	△ 193,852	△ 212,842
業 務 支 出 合 計	△ 237,563	△ 254,892
業 務 収 支	23,046	58,724

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

23,046

58,724

翌 年 度 歳 入 繰 入

23,046

58,724

その他歳計外現金・預金本年度末残高

165

92

本年度末現金・預金残高

23,211

58,817

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価しない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以降に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌事業年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	200	福岡地裁 平22(ワ)350	九州地方整備局施工の浚渫工事について、水質汚濁による経済的損害を被ったとする損害賠償請求
合 計	200		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 43,379万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 37,010万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、延滞金債権、返納金債権

懸念の内容：債務者の所在不明等

金額：209 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)55 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、民間事業者及び港湾管理者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に工事施行に必要な土地に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に工事施行に必要な施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に工事施行に必要な施設に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第51 条第4 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾工事に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2 条第1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204 条第3 項及び第5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定に基づく港湾整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定に基づく港湾整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、民間事業者及び港湾管理者等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾工事に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 51 条第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、港湾管理者等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、工事施行に必要な土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、工事施行に必要な建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は 641 百万円である(平成 25 年 9 月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、港湾事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(岸壁、防波堤等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数 47 年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	5,125,811	229,010	29,730	170,393	5,154,698
用 地	300,662	18,394	584	—	318,472
公 共 用 財 産	5,426,474	247,404	30,314	170,393	5,473,170

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	58,817
合 計	58,817

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末高
工事材料品	16,608	16,074	13,737	—	—	18,944
修理用部品	482	429	210	—	—	700
売却を前提として保有している国有財産	224	—	98	6	66	185
合 計	17,315	16,503	14,047	6	66	19,831

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
その他未収金	民間事業者等	421
合 計		421

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
民間事業者	26,366	2,010	2,628	25,748	埠頭整備資金貸付金等
港湾管理者	19,469	1,772	1,367	19,873	埠頭整備資金貸付金
公益法人	5,590	—	2,380	3,210	埠頭整備資金貸付金等
合 計	51,426	3,783	6,377	48,832	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末高	本年度増減額	本年度末高	前年度末高	本年度増減額	本年度末高	
未収金	325	96	421	160	△ 55	104	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	320	△ 110	209	160	△ 55	104	
上記以外の債権	5	207	212	—	—	—	
貸付金	51,426	△ 2,594	48,832	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	51,426	△ 2,594	48,832	—	—	—	
合 計	51,751	△ 2,497	49,253	160	△ 55	104	

(注) 未収金の前年度末残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	38,073	5,283	303	2,901	△ 254	39,897
行政財産	38,072	5,153	291	2,894	△ 254	39,785
土地	8,605	1,038	10	—	△ 254	9,379
立木竹	2	—	—	—	△ 0	2
建物	322	89	8	24	—	378
工作物	15,234	2,787	195	1,253	—	16,574
船舶	13,906	1,238	77	1,617	—	13,450
普通財産	0	130	11	6	—	112
土地	0	10	10	—	—	0
建物	0	0	—	0	—	0
工作物	—	117	0	6	—	111
船舶	—	1	1	—	—	—
公共用財産	19,058	205,034	187,871	—	—	36,221
建設仮勘定	19,058	205,034	187,871	—	—	36,221
物品	5,755	778	79	1,739	—	4,715
小計	62,887	211,096	188,254	4,640	△ 254	80,835
(無形固定資産)						
電話加入権	14	0	0	—	—	14
ソフトウェア	994	247	—	408	—	833
小計	1,008	247	0	408	—	847
合計	63,895	211,344	188,254	5,048	△ 254	81,682

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
港湾空港技術研究所	418	73	—	—	△ 64	—	427
土木研究所	36	5	—	—	△ 5	—	35
合計	455	78	—	—	△ 70	—	463

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
港湾空港技術研究所	14,004	1,805	12,199	14,052	492	3.50%	427	427	法定財務諸表
土木研究所	35,036	4,644	30,392	34,993	41	0.11%	35	35	法定財務諸表
合計	49,041	6,449	42,591	49,046	533		463	463	

(2) 負債項目の詳細

① 未払金の詳細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補 助 率 差 額	地方公共団体(港湾管理者)	941
合 計		941

② 他会計繰戻未済金の詳細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	1,902
合 計		1,902

2 業務費用計算書の内容に関する詳細

(1) 補助金等の詳細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	662	港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	4,754	港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 東日本大震災復興港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	649	港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 北海道港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	10	港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	6,676	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 東日本大震災復興港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	414	港湾管理者が施行する港湾改修事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	73	港湾管理者が施行する臨港交通施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	4,073	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	517	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体(港湾管理者)	199	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	206	港湾管理者が施行する外郭施設及び係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体(港湾管理者)	101	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
そ の 他		816		
合 計		19,156		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		922
合計			922

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(渡)	国(一般会計)	△ 187,871	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
誤謬訂正		△ 3	工作物等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
		△ 217	たな卸資産	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
		△ 0	無形固定資産	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
その他		330	国有財産等	公共物へ編入等により資産の増減が生じたため	
合計		△ 187,763			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産				
売却を前提として保有している国有財産	—	66	66	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	254	△ 254	
行政財産	— △	254	△ 254	
土地	— △	254	△ 254	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	78	△ 70	8	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	78	△ 258	△ 179	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,081
合計			1,081

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	165
本年度受入	92
本年度払出	165
本年度末残高	92

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	21,663	38,008	未払金	37,618	40,425
たな卸資産	77,823	49,133	未払費用	1,499	1,037
未収金	1,123	1,319	保管金等	58	30
前払費用	8	8	前受金	341	770
貸付金	329,894	313,907	賞与引当金	3,072	3,049
その他の債権等	1,595	—	借入金	927,460	850,388
貸倒引当金 △	789	△ 794	退職給付引当金	89,070	82,361
有形固定資産	1,944,462	1,752,627	他会計繰戻未済金	26,165	23,548
国有財産(公共用 財産を除く)	1,845,625	1,653,502	その他の債務等	269	237
土地	876,094	754,964			
立木竹	2,455	2,002			
建物	75,590	72,910			
工作物	862,078	802,766			
航空機	1,859	1,446			
建設仮勘定	27,548	19,412			
物品	98,837	99,125	負債合計	1,085,557	1,001,850
無形固定資産	25,287	28,522	<資産・負債差額の部>		
出資金	592,757	750,671	資産・負債差額	1,908,269	1,931,553
資産合計	2,993,827	2,933,404	負債及び資産・ 負債差額合計	2,993,827	2,933,404

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	52,872	48,028
賞与引当金繰入額	3,072	3,049
退職給付引当金繰入額	7,071	2,247
空港等整備費	30,440	32,955
補助金等	7,080	4,336
補給金	7,500	6,900
一般会計への繰入	7	6
業務勘定への繰入	2,383	2,150
庁費等	58,522	68,705
その他の経費	7,502	8,355
減価償却費	125,727	96,959
貸倒引当金繰入額	19	5
支払利息	16,229	13,218
資産処分損益	8,520	5,109
たな卸資産評価損	2,539	569
本年度業務費用合計	329,489	292,598

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		1,983,198		1,908,269
II 本年度業務費用合計	△	329,489	△	292,598
III 財 源		301,921		313,025
1 自 己 収 入		221,800		227,907
空港使用料収入		190,326		199,576
地方公共団体工事費負担金収入		2,574		2,361
貸付料収入		26,171		24,708
手数料収入		98		103
その他の財源		2,630		1,157
2 他会計からの受入		80,121		85,118
一般会計からの受入		80,121		84,237
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		880
IV 無償所管換等	△	21,576		3,328
V 資産評価差額	△	25,784	△	471
VI 本年度末資産・負債差額		1,908,269		1,931,553

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
資産売却収入		3,443		3,211
空港使用料収入		190,355		199,445
地方公共団体工事費負担金収入		2,568		2,789
貸付料収入		26,161		24,613
手数料収入		98		103
その他の収入		2,648		1,187
他会計からの受入				
一般会計からの受入		80,121		84,237
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		880
貸付金の回収による収入		15,166		15,986
前年度剰余金受入		26,453		21,605
財源合計		347,017		354,061
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	65,803	△	60,086
空港等整備費	△	38,858	△	46,903
補助金等	△	7,018	△	4,416
補給金	△	7,500	△	6,900
一般会計への繰入	△	2,623	△	2,622
業務勘定への繰入	△	2,383	△	2,150
庁費等の支出	△	60,130	△	65,464
その他の支出	△	7,502	△	8,355
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	191,820	△	196,899
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	2,027	△	1,745
建物に係る支出	△	1,564	△	1,035
その他の支出	△	27,365	△	23,644
施設整備支出合計	△	30,957	△	26,424

業務支出合計	△	222,778	△	223,324
業務収支		124,239		130,737
Ⅱ 財務収支				
借入金の返済による支出	△	83,950	△	77,071
リース債務の返済による支出	△	226	△	195
P F I 債務の返済による支出	△	1,777	△	1,811
利息の支払額	△	16,680	△	13,680
財務収支	△	102,634	△	92,759
本年度収支		21,605		37,978
翌年度歳入繰入		21,605		37,978
その他歳計外現金・預金本年度末残高		58		30
本年度末現金・預金残高		21,663		38,008

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
求償金請求事件	24	東京地裁 平24(ワ)32890	大雨による国道トンネルの冠水によって水没した車両の保険金を負担した原告が、代位取得を原因に求償金を求めたもの。一審審理中(判決時期未定)
合計	24		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 6,084 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 93,728 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する物件使用料債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、前会計年度において、不動産の信託の受益権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。

- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「補給金」には、新関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。

- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
 - ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
 - ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
 - ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)及び新関西国際空港株式会社への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
 - ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
 - ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
 - ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
 - ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「補給金」には、新関西国際空港株式会社に対する補給金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は1,540百万円である(平成25年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	38,008
合 計	38,008

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残
航空保安用品	32,091	1,668	2,693	—	31,066
照明補用品	2,631	453	467	—	2,616
土木予備品	115	113	121	—	108
航空機予備品	283	17	14	—	286
電動ゲート予備品	2	—	—	—	2
燃料	4	—	0	—	4
売却を前提として保有している国有財産	42,694	121,981	149,071	569	15,049
合 計	77,823	124,233	152,368	569	49,133

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入等	航空事業者B	661
空港使用料収入等	外135件	536
合 計		1,319

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	54,707	—	10,000	44,707	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	—	423	46	376	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	153,524	—	3,268	150,255	空港建設事業
中部国際空港株式会社	120,785	—	2,616	118,168	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	877	—	479	398	航空機騒音対策事業
合 計	329,894	423	16,410	313,907	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	1,123	195	1,319	789	5	794	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	782	0	782	782	0	782	
履行期限到来等債権	234	197	432	7	5	12	
上記以外の債権	106	△ 1	104	—	—	—	
貸 付 金	329,894	△ 15,986	313,907	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	329,894	△ 15,986	313,907	—	—	—	
合 計	331,018	△ 15,791	315,226	789	5	794	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価 償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	1,845,625	36,946	145,421	72,872	△ 10,775	1,653,502
行政財産	1,845,625	36,946	145,421	72,872	△ 10,775	1,653,502
土地	876,094	3,204	113,686	—	△ 10,647	754,964
立木	2,455	3	328	—	△ 127	2,002
建物	75,590	1,678	437	3,920	—	72,910
工作物	862,078	17,720	8,549	68,482	—	802,766
航空機	1,859	57	—	469	—	1,446
建設仮勘定	27,548	14,282	22,418	—	—	19,412
物品	98,837	21,858	5,767	15,802	—	99,125
物品	98,567	21,695	5,767	15,606	—	98,888
リース物件	269	163	—	195	—	237
小 計	1,944,462	58,804	151,188	88,675	△ 10,775	1,752,627
(無形固定資産)						
特許権等	36	—	—	—	△ 32	4
ソフトウェア	24,933	11,639	132	8,284	—	28,155
ソフトウェア仮勘定	65	45	0	—	—	109
電話加入権	252	0	0	—	—	252
小 計	25,287	11,684	133	8,284	△ 32	28,522
合 計	1,969,750	70,489	151,322	96,959	△ 10,807	1,781,150

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少数額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	196,497	△ 59,677	—	—	69,964	—	206,784
関西国際空港株式会社	361,518	10,084	—	371,602	—	—	—
新関西国際空港株式会社	—	—	506,145	—	3,593	—	509,738
中部国際空港株式会社	31,554	1,911	—	—	△ 1,380	—	32,085
○独立行政法人							
空港周辺整備機構	2,080	△ 1,907	—	124	899	—	949
電子航法研究所	898	77	—	—	△ 70	—	905
航空大学校	84	△ 40	—	—	37	—	81
港湾空港技術研究所	123	21	—	—	△ 19	—	126
合計	592,757	△ 49,530	506,145	371,726	73,025	—	750,671

(注) 新関西国際空港株式会社の本年度増加額には、出資した関西国際空港株式会社の株式の国有財産台帳価格及び新関西国際空港株式会社への現物出資に伴う固定資産等を評価委員が評価した価格を計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、新関西国際空港株式会社への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△13,172百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	844,864	615,137	229,727	152,000	136,819	90.01%	206,784	206,784	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,081,600	524,633	556,967	553,041	506,145	91.52%	509,738	509,738	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	481,526	401,310	80,216	83,668	33,466	39.99%	32,085	32,085	法定財務諸表
○独立行政法人									
空港周辺整備機構	3,159	1,893	1,265	400	300	75.00%	949	949	法定財務諸表
電子航法研究所	5,848	1,897	3,950	4,258	975	22.90%	905	905	法定財務諸表
航空大学校	6,044	1,945	4,099	4,915	98	1.99%	81	81	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	14,004	1,805	12,199	14,052	145	1.03%	126	126	法定財務諸表
合計	2,437,049	1,548,621	888,427	812,335	677,950	—	750,671	750,671	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
空港周辺整備機構	300	949	899	250	平成14年度、平成15年度
航空大学校	98	81	37	54	平成15年度、平成19年度
合計	398	1,031	937	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	国税収納金整理資金	4,701
補助率差額	地方公共団体	56
児童手当	職員	67
公務災害補償費	職員	7
PFI事業	PFI事業者	35,591
合計		40,425

② 借入金の詳細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	788,932	—	77,071	711,860
地方公共団体	138,528	—	—	138,528
合計	927,460	—	77,071	850,388

③ 退職給付引当金の詳細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	67,767	6,842	1,881	62,806
整理資源に係る引当金	20,466	2,098	388	18,755
国家公務員災害補償年金に係る引当金	837	40	2	799
合計	89,070	8,982	2,272	82,361

④ 他会計繰戻未済金の詳細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
国に対するもの	一般会計	23,548
合計		23,548

⑤ その他の債務等の詳細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	237
合計		237

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等	289	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	144	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の放送受信障害等の対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	280	地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	159	地方公共団体が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	187	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	有
	新関西国際空港株式会社	3	新関西国際空港株式会社が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	49	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	145	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	292	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する空港の着陸帯及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	2,768	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 空港等災害復旧事業費 (目) 空港災害復旧事業費補助	地方公共団体	15	平成23年に発生した台風により被害を受けた空港について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助	無
合計		4,336		

(2) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
新関西国際空港株式会社補給金	新関西国際空港株式会社	6,900	関西国際空港の整備に要した費用に係る全債務の早期の確実な返済を図るため行う公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための補給金	有
合 計		6,900		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		356
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	801
合 計			1,157

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	国土交通省所管一般会計	463	土地、立木竹等	他会計からの所属替	
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	99	建物、工作物	他勘定からの所属替	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 154	土地、建物等	他会計への所管換	
	国土交通省所管一般会計	△ 2	工作物	他会計への所属替	
	国土交通省所管一般会計	△ 0	無形固定資産	他会計への所属替	
実測と帳簿の差額		△ 0	たな卸資産		
		5	土地		
報告漏れ		234	土地、建物等		
帳簿自体の誤謬		△ 0	たな卸資産		
		109	土地、立木竹等		
		△ 463	建設仮勘定		
		1,938	物品		
交換差益		48	土地		
資産の管理換による差額		513	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
		△ 1,117	物品	管理換等に伴い発生した差額	
会計処理の誤謬修正		△ 4	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		0	前払費用	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 19	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		28	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 25	退職給付引当金	前年度末残高の誤謬修正	
その他		1,674	たな卸資産等	寄付等による増減	
合 計		3,328			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有している 国有財産	—	14	14	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	—△	10,775	△ 10,775	
行 政 財 産	—△	10,775	△ 10,775	
土 地	—△	10,647	△ 10,647	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—△	127	△ 127	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—△	32	△ 32	
普 通 財 産	—△	32	△ 32	
特 許 権 等	—△	32	△ 32	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 49,530	59,852	10,322	
(市場価格のないもの)	△ 49,530	73,025	23,494	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
	—△	13,172	△ 13,172	新関西国際空港株式会社の経営統合に伴う評価差額
合 計	△ 49,530	49,059	△ 471	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入		386
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	801
合 計			1,187

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前 年 度 末 残 高	58
本 年 度 受 入	40
本 年 度 払 出	68
本 年 度 末 残 高	30

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	84,717	80,197
賞与引当金繰入額	5,998	5,897
退職給付引当金繰入額	9,629	4,942
売上原価	10,130	10,318
空港等整備費	28,447	32,058
補助金等	6,694	4,193
一般会計への繰入	7	6
業務勘定への繰入	2,383	2,150
庁費等	57,449	67,254
その他の経費	118,778	130,063
減価償却費	200,796	166,994
貸倒引当金繰入額	21	74
その他の引当金繰入額	506	858
支払利息	40,737	36,398
資産処分損益	11,371	8,087
たな卸資産評価損	2,539	569
減損損失	110	1,463
本年度業務費用合計	580,319	551,530

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,274,927		2,203,868
II 本年度業務費用合計	△	580,319	△	551,530
III 財 源		562,156		604,218
1 自己収入		219,142		226,757
2 他会計からの受入		80,121		85,118
3 独立行政法人等収入		262,892		292,343
IV 無償所管換等	△	21,576		3,328
V 資産評価差額	△	30,868	△	37,018
VI その他資産・負債差額の増減	△	451	△	3,401
VII 本年度末資産・負債差額		2,203,868		2,219,463

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	222,618	230,201
他会計からの受入	80,121	85,118
独立行政法人等収入	1,212	787
貸付金の回収による収入	2,627	2,621
有価証券の売却・償還による収入	1,900	2,250
固定資産の売却による収入	4,926	4,462
その他の投資による収入	—	446
前年度剰余金等受入	67,165	61,820
財源合計	380,571	387,707
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 66,490	△ 60,446
空港等整備費	△ 36,865	△ 46,005
補助金等	△ 6,626	△ 4,279
一般会計への繰入	△ 2,623	△ 2,622
業務勘定への繰入	△ 2,383	△ 2,150
貸付けによる支出	△ 8	△ 450
出資による支出	—	△ 259
庁費等の支出	△ 59,056	△ 64,013
有価証券の取得による支出	△ 3,215	△ 749
その他の支出	△ 10,891	△ 9,928
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 188,161	△ 190,907
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,027	△ 1,745
建物に係る支出	△ 1,564	△ 1,035
その他の支出	△ 27,365	△ 23,644
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 30,094	△ 39,723
施設整備支出合計	△ 61,051	△ 66,148

業務支出合計	△	249,213	△	257,055
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		61,286		76,534
関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		41,901		12,460
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		—		55,030
業務収支		234,547		274,677
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		59,300		251,730
借入金の返済による支出	△	204,113	△	361,762
債券の発行による収入		183,873		92,733
債券の償還による支出	△	168,120	△	138,062
リース債務の返済による支出	△	378	△	355
P F I 債務の返済による支出	△	1,777	△	1,811
利息の支払額	△	41,283	△	37,200
その他の財務収支	△	248	△	338
財務収支	△	172,747	△	195,067
本年度収支		61,799		79,609
翌年度歳入繰入等		61,799		79,609
収支に関する換算差額		20		30
その他歳計外現金・預金本年度末残高		58		30
本年度末現金・預金残高		61,878		79,670

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.01%	19
新関西国際空港株式会社 ※1	506,145	91.52%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.00%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

※1：新関西国際空港株式会社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)により、平成24年4月1日に設立された。また、関西国際空港株式会社は、平成24年7月1日に関西国際空港と大阪国際空港が経営統合したことに伴い、関西国際空港の運営に関する事業が新関西国際空港株式会社に承継され、関西国際空港土地保有株式会社に商号変更されている。なお、関西国際空港土地保有株式会社は、新関西国際空港株式会社の連結子会社である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

関西国際空港株式会社においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、前会計年度において、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。

- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第 53 条第 4 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における直営事業(免税店等)に関する原価を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 204 条第 4 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人におけるその他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 203 条第 4 項及び同法附則第 53 条第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び同法第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の資産評価差額のほか、連結対象法人における資産評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 203 条第 4 項及び同法附則第 53 条第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び同法第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第 53 条第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 204 条第 4 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	38,008	30,688	—	10,453	520	41,661
受 取 手 形	—	0	—	—	—	0
売 掛 金	—	13,851	—	6,868	—	20,719
有 価 証 券	—	2,690	—	—	749	3,440
た な 卸 資 産	49,133	4,029	—	912	0	4,942
未 収 金	1,319	284	—	202	8	496
未 収 収 益	—	—	—	53	—	53
前 払 金	—	72	—	—	—	72
前 払 費 用	8	1,498	—	195	8	1,701
繰 延 税 金 資 産	—	18,925	—	—	—	18,925
貸 付 金	313,907	1,632	—	—	—	1,632
そ の 他 の 債 権 等	—	3,400	—	7,839	—	11,240
貸 倒 引 当 金	△ 794	△ 45	—	△ 72	—	△ 118
有 形 固 定 資 産	1,752,627	786,794	—	1,942,518	1,867	2,731,180
国有財産等(公共用財産を除く)	1,653,502	734,506	—	1,924,721	1,852	2,661,080
土 地	754,964	280,016	—	1,547,944	—	1,827,961
立 木 竹	2,002	—	—	—	—	—
建 物	72,910	210,260	—	138,451	1,625	350,338
工 作 物	802,766	237,844	—	232,731	226	470,802
船 舶	—	—	—	0	—	0
航 空 機	1,446	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	19,412	6,384	—	5,593	—	11,977
物 品 等	99,125	52,287	—	17,797	15	70,100
無 形 固 定 資 産	28,522	15,743	—	840	1	16,584
出 資 金	750,671	—	—	—	—	—
そ の 他 の 投 資 等	—	1,668	—	1,210	0	2,878
資 産 合 計	2,933,404	881,236	—	1,971,021	3,155	2,855,413
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	7,650	—	946	—	8,596
未 払 金	40,425	2,736	—	11,057	31	13,825
未 払 費 用	1,037	9,064	—	7,648	2	16,715
保 管 金 等	30	9,651	—	7,552	804	18,007
前 受 金	770	2,472	—	955	54	3,483
前 受 収 益	—	16	—	—	75	92
賞 与 引 当 金	3,049	1,803	—	474	17	2,295
債 券	—	391,858	—	805,220	—	1,197,078
借 入 金	850,388	166,002	—	379,594	688	546,285
退 職 給 付 引 当 金	82,361	26,439	—	3,763	8	30,211
そ の 他 の 引 当 金	—	1,616	—	15	—	1,632
他 会 計 繰 戻 未 済 金	23,548	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	237	11,039	—	761	6	11,807
負 債 合 計	1,001,850	630,351	—	1,217,990	1,689	1,850,030
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	1,931,553	250,884	—	753,031	1,466	1,005,382

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	79,670
受 取 手 形	—	0
売 掛 金	—	20,719
有 価 証 券	—	3,440
た な 卸 資 産	—	54,075
未 収 金	—	1,815
未 収 収 益	—	53
前 払 金	—	72
前 払 費 用	—	1,710
繰 延 税 金 資 産	—	18,925
貸 付 金	△ 195,738	119,801
そ の 他 の 債 権 等	—	11,240
貸 倒 引 当 金	—	△ 913
有 形 固 定 資 産	—	4,483,808
国有財産等(公共用財産を除く)	—	4,314,582
土 地	—	2,582,925
立 木 竹	—	2,002
建 物	—	423,248
工 作 物	—	1,273,569
船 舶	—	0
航 空 機	—	1,446
建 設 仮 勘 定	—	31,390
物 品 等	—	169,226
無 形 固 定 資 産	—	45,107
出 資 金	△ 717,472	33,198
そ の 他 の 投 資 等	—	2,878
資 産 合 計	△ 913,211	4,875,606
<負 債 の 部>		
買 掛 金	—	8,596
未 払 金	—	54,251
未 払 費 用	—	17,752
保 管 金 等	—	18,038
前 受 金	—	4,253
前 受 収 益	—	92
賞 与 引 当 金	—	5,345
債 券	—	1,197,078
借 入 金	△ 195,738	1,200,935
退 職 給 付 引 当 金	—	112,573
そ の 他 の 引 当 金	—	1,632
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	23,548
そ の 他 の 債 務 等	—	12,044
負 債 合 計	△ 195,738	2,656,142
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 717,472	2,219,463

2 連結対象法人別の業務費用の詳細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計
人 件 費	48,028	23,476	1,874	6,524	294	32,169
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,049	2,173	115	541	17	2,847
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,247	2,154	62	474	3	2,695
売 上 原 価	—	—	2,643	7,675	—	10,318
空 港 等 整 備 費	32,955	—	—	—	—	—
補 助 金 等	4,336	—	—	—	48	48
補 給 金	6,900	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	6	—	—	—	—	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	2,150	—	—	—	—	—
庁 費 等	68,705	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	8,355	88,902	6,688	25,280	1,177	122,048
減 価 償 却 費	96,959	46,223	6,033	17,641	137	70,035
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	—	30	38	—	68
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	—	854	—	4	—	858
支 払 利 息	13,218	7,435	3,776	11,957	10	23,180
資 産 処 分 損 益	5,109	2,503	31	443	—	2,977
た な 卸 資 産 評 価 損	569	—	—	—	—	—
減 損 損 失	—	701	762	—	—	1,463
本 年 度 業 務 費 用 合 計	292,598	174,424	22,018	70,581	1,687	268,712

そ の 他 の 経 費 内 訳	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計
特別会計財務書類でのその他の経費	8,355	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	70,592	4,567	19,157	1,099	95,416
連結対象法人での一般管理費	—	9,267	1,735	5,857	76	16,936
連結対象法人でのその他の経費	—	9,042	385	266	0	9,695
計	8,355	88,902	6,688	25,280	1,177	122,048

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の詳細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	1,908,269	236,436	616,091	—	3,166	855,694
II 本年度業務費用合計	△ 292,598	△ 174,424	△ 22,018	△ 70,581	△ 1,687	△ 268,712
III 財 源	313,025	189,770	23,097	87,067	1,847	301,782
1 自 己 収 入	227,907	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	85,118	—	—	—	—	—
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	189,770	23,097	87,067	1,847	301,782
IV 無 償 所 管 換 等	3,328	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 471	—	—	△ 23,048	—	△ 23,048
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 897	△ 617,170	759,594	△ 1,859	139,666
新規連結による増減	—	—	—	617,045	—	617,045
連結除外による増減	—	—	△ 617,045	—	—	△ 617,045
その他の資産・負債差額の増減	—	△ 897	△ 125	142,548	△ 1,859	139,666
VII 本年度末資産・負債差額	1,931,553	250,884	—	753,031	1,466	1,005,382

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	80,197
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	5,897
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	4,942
売 上 原 価	—	10,318
空 港 等 整 備 費	△ 897	32,058
補 助 金 等	△ 191	4,193
補 給 金	△ 6,900	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	6
業 務 勘 定 へ の 繰 入	—	2,150
庁 費 等	△ 1,450	67,254
そ の 他 の 経 費	△ 340	130,063
減 価 償 却 費	—	166,994
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	74
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	—	858
支 払 利 息	—	36,398
資 産 処 分 損 益	—	8,087
た な 卸 資 産 評 価 損	—	569
減 損 損 失	—	1,463
本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 9,779	551,530

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	8,355
連結対象法人での業務費用	△ 340	95,075
連結対象法人での一般管理費	—	16,936
連結対象法人でのその他の経費	—	9,695
計	△ 340	130,063

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 560,096	2,203,868
II 本年度業務費用合計	9,779	△ 551,530
III 財 源	△ 10,589	604,218
1 自 己 収 入	△ 1,150	226,757
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	85,118
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 9,439	292,343
IV 無 償 所 管 換 等	—	3,328
V 資 産 評 価 差 額	△ 13,498	△ 37,018
VI その他資産・負債差額の増減	△ 143,067	△ 3,401
新規連結による増減	△ 617,045	—
連結除外による増減	617,045	—
その他の資産・負債差額の増減	△ 143,067	△ 3,401
VII 本年度末資産・負債差額	△ 717,472	2,219,463

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	231,351	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入	85,118	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	—	—	—	1,849	1,849
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	15,986	5	—	—	—	5
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	—	—	—	2,250	2,250
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	83	4,297	80	—	4,462
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	—	—	446	—	—	446
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	21,605	28,604	10,816	—	793	40,215
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	—	—	—	52,815	—	52,815
財 源 合 計	354,061	28,693	15,561	52,895	4,893	102,044
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 60,086	—	—	—	△ 360	△ 360
空 港 等 整 備 費	△ 46,903	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 4,416	—	—	—	△ 54	△ 54
補 給 金	△ 6,900	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,622	—	—	—	—	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 2,150	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	△ 450	—	—	△ 450
出 資 に よ る 支 出	—	—	△ 250	△ 9	—	△ 259
庁 費 等 の 支 出	△ 65,464	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 0	—	—	△ 749	△ 749
そ の 他 の 支 出	△ 8,355	△ 238	—	△ 290	△ 1,323	△ 1,852
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 196,899	△ 238	△ 700	△ 299	△ 2,488	△ 3,726
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 1,745	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,035	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 23,644	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 26,886	△ 3,627	△ 9,209	△ 0	△ 39,723
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 26,424	△ 26,886	△ 3,627	△ 9,209	△ 0	△ 39,723
業 務 支 出 合 計	△ 223,324	△ 27,124	△ 4,327	△ 9,508	△ 2,489	△ 43,449
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	77,043	—	—	—	77,043
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	13,051	—	—	13,051
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	62,237	—	62,237
業 務 収 支	130,737	78,612	24,285	105,624	2,404	210,927
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	13,000	35,000	203,730	—	251,730
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 77,071	△ 27,756	△ 8,000	△ 262,210	△ 94	△ 298,061
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	29,906	—	62,826	—	92,733
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 54,652	—	△ 83,410	—	△ 138,062
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 195	△ 158	—	△ 0	△ 1	△ 160

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	△ 1,150	230,201
他 会 計 か ら の 受 入	—	85,118
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 1,062	787
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	△ 13,370	2,621
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	2,250
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	4,462
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	—	446
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	61,820
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	△ 52,815	—
財 源 合 計	△ 68,398	387,707
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	— △	60,446
空 港 等 整 備 費	897 △	46,005
補 助 金 等	191 △	4,279
補 給 金	6,900	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	— △	2,622
業 務 勘 定 へ の 繰 入	— △	2,150
貸 付 け に よ る 支 出	— △	450
出 資 に よ る 支 出	— △	259
庁 費 等 の 支 出	1,450 △	64,013
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	— △	749
そ の 他 の 支 出	279 △	9,928
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	9,718 △	190,907
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	— △	1,745
建 物 に 係 る 支 出	— △	1,035
そ の 他 の 支 出	— △	23,644
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	— △	39,723
施 設 整 備 支 出 合 計	— △	66,148
業 務 支 出 合 計	9,718 △	257,055
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	△ 509	76,534
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	△ 591	12,460
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	△ 7,206	55,030
業 務 収 支	△ 66,986	274,677
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	251,730
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	13,370 △	361,762
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	92,733
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	— △	138,062
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	— △	355

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計
P F I 債務の返済による支出	△ 1,811	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 13,680	△ 7,402	△ 0	△ 16,109	△ 8	△ 23,520
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 890	—	—	△ 250	△ 1,140
財 務 収 支	△ 92,759	△ 47,952	26,999	△ 95,172	△ 354	△ 116,480
本 年 度 収 支	37,978	30,659	51,285	10,451	2,050	94,447
連結除外による現金・預金の減 少	—	—	△ 51,285	—	△ 1,530	△ 52,815
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	37,978	30,659	—	10,451	520	41,631
収 支 に 関 する 換 算 差 額	—	28	—	1	—	30
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	30	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	38,008	30,688	—	10,453	520	41,661

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 1,811
利 息 の 支 払 額	—	△ 37,200
そ の 他 の 財 務 収 支	801	△ 338
財 務 収 支	14,171	△ 195,067
本 年 度 収 支	△ 52,815	79,609
連結除外による現金・預金の減少	52,815	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	—	79,609
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	30
その他歳計外現金・預金本年度未残高	—	30
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	79,670

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	18,518	46,579	未払金	1,070	1,294
たな卸資産	9,066	9,718	未払費用	2	1
未収金	1,434	1,425	保管金等	8	3
未収収益	13	11	賞与引当金	7,351	7,578
前払費用	22	24	借入金	7,839	3,931
貸付金	163,270	129,306	退職給付引当金	238,555	232,305
貸倒引当金 △	4	6	他会計繰戻未済金	168,396	163,887
有形固定資産	367,686	351,101	その他の債務等	2,121	1,696
国有財産(公共用 財産を除く)	363,306	346,968			
土地	167,909	163,136			
立木竹	367	369			
建物	138,345	132,053			
工作物	55,739	50,621			
船舶	37	2			
建設仮勘定	907	787			
物品	4,379	4,132			
無形固定資産	3,651	4,303			
			負債合計	425,345	410,699
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	138,314	131,764
資産合計	563,660	542,464	負債及び資産・ 負債差額合計	563,660	542,464

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人 件 費	126,784	117,483
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,351	7,578
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,837	10,140
委 託 費	301	544
一 般 会 計 へ の 繰 入	190	123
庁 費 等	48,836	51,547
そ の 他 の 経 費	10,081	9,777
減 価 償 却 費	20,974	15,426
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	2
支 払 利 息	200	150
資 産 処 分 損 益	2,651	725
た な 卸 資 産 評 価 損	653	371
本 年 度 業 務 費 用 合 計	233,866	213,873

業 務 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		195,038		138,314
II 本年度業務費用合計	△	233,866	△	213,873
III 財 源		184,900		208,345
1 自 己 収 入		5,065		2,350
貸付金利子収入		268		232
その他の財源		4,796		2,118
2 他勘定からの受入		179,835		205,995
治水勘定からの受入		78,537		92,991
道路整備勘定からの受入		78,640		91,205
港湾勘定からの受入		20,273		19,647
空港整備勘定からの受入		2,383		2,150
IV 無償所管換等		187		653
V 資産評価差額	△	7,946	△	1,676
VI 本年度末資産・負債差額		138,314		131,764

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
資産売却収入	16	1,884
貸付金利子収入	270	234
その他の収入	3,508	2,127
他勘定からの受入		
治水勘定からの受入	78,537	92,991
道路整備勘定からの受入	78,640	91,205
港湾勘定からの受入	20,273	19,647
空港整備勘定からの受入	2,383	2,150
貸付金の回収による収入	17,842	36,244
前年度剰余金受入	42,657	14,688
財 源 合 計	244,129	261,175
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 151,065	△ 141,388
委 託 費	△ 301	△ 544
一般会計への繰入	△ 834	△ 810
貸付けによる支出	△ 5,442	△ 2,280
庁 費 等 の 支 出	△ 50,496	△ 52,050
その他の支出	△ 10,081	△ 9,777
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 218,220	△ 206,853
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 263	△ 77
建物に係る支出	△ 950	△ 929
その他の支出	△ 977	△ 2,008
施設整備支出合計	△ 2,192	△ 3,015
業務支出合計	△ 220,412	△ 209,868
業 務 収 支	23,716	51,307

Ⅱ 財 務 収 支

借入金の返済による支出	△	4,382	△	3,907
リース債務の返済による支出	△	534	△	584
PFI 債務の返済による支出	△	86	△	86
利 息 の 支 払 額	△	201	△	151
財 務 収 支	△	5,205	△	4,731
本 年 度 収 支		18,510		46,576
翌年度一般会計への繰入	△	3,821	△	7,517
翌年度歳入繰入		14,688		39,058
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,830		7,521
本年度末現金・預金残高		18,518		46,579

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損失補償等請求事件	150	最高裁 平 24(行サ) 29	平成 20 年 7 月 30 日付けで熊本県収用委員会から出された土地収用裁決について、起業者のパンフレット配布に伴う風評被害等による家賃減収等が、損失補償として認められなかったため、国に対して損失補償金増額等の訴えがなされたもの。
その他 8 件	166		
合 計	316		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 25 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,010 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 15,752 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、損害賠償金債権、物件使用料債権

懸念の内容：債務者の所在不明等

金 額：3 百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、民間都市開発推進機構及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に事務所に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に事務所に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所を計上している。
- ・「工作物」には、主に事務所に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に事務所に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI 事業及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、一般会計からの都市開発資金貸付金の財源受入額及び「特別会計に関する法律」附則第54条第3項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びリース債務の利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、治水勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、道路整備勘定からの財源の受入額を計上している。

- ・「港湾勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、港湾勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 4 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、空港整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 1 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、治水勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、道路整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、港湾勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 4 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、空港整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、民間都市開発推進機構及び地方公共団体等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 54 条第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びリース債務に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入及び本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 290 百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の係数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	46,579
合 計	46,579

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価	評価差額	本年度末残高
工事材料品	1	1	0	—	—	2
燃料	45	10	6	—	—	49
売却を前提として保有している国有財産	9,019	3,130	2,284	371	173	9,667
合 計	9,066	3,141	2,290	371	173	9,718

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
返納金債権	個人債務者	130
延滞金債権	民間企業等	249
損害賠償金債権	民間企業等	1,040
その他	民間企業等	4
合 計		1,425

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	40,828	1,948	7,385	35,392	都市開発資金貸付金
土地開発公社	731	—	230	500	都市開発資金貸付金
住宅供給公社	81	—	16	64	都市開発資金特別貸付金
都市再生機構	31,985	332	3,309	29,007	都市開発資金貸付金
	1,497	—	227	1,270	都市開発資金特別貸付金
小 計	33,482	332	3,536	30,277	
民間都市開発推進機構	87,585	—	24,632	62,953	都市開発資金貸付金
	560	—	443	117	都市開発資金特別貸付金
小 計	88,146	—	25,075	63,070	
合 計	163,270	2,280	36,244	129,306	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	1,434	△ 9	1,425	4	2	6	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,327	△ 2	1,325	4	2	6	
上記以外の債権	107	△ 6	100	0	△ 0	—	
貸 付 金	163,270	△ 33,964	129,306	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	163,270	△ 33,964	129,306	—	—	—	
合 計	164,705	△ 33,973	130,731	4	2	6	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	363,306	4,729	5,933	13,284	△ 1,849	346,968
行政財産	362,967	4,561	5,832	13,274	△ 1,882	346,539
土地	167,680	107	3,095	—	△ 1,861	162,830
立木竹	366	34	10	—	△ 21	369
建物	138,265	2,119	1,471	6,937	—	131,975
工作物	55,710	1,512	311	6,336	—	50,575
船舶	37	1	36	0	—	2
建設仮勘定	907	787	907	—	—	787
普通財産	339	168	101	10	33	428
土地	229	64	22	—	33	305
立木竹	0	—	0	—	—	—
建物	79	77	76	2	—	78
工作物	29	26	2	7	—	45
物品	4,379	914	7	1,155	—	4,132
物品	2,258	806	7	570	—	2,486
リース物件	2,121	108	—	584	—	1,645
小 計	367,686	5,644	5,940	14,440	△ 1,849	351,101
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	0	—	0
行政財産	0	—	—	0	—	0
地上権等	0	—	—	0	—	0
ソフトウェア	2,684	1,580	—	986	—	3,278
ソフトウェア仮勘定	168	141	71	—	—	238
電話加入権	798	0	11	—	—	786
小 計	3,651	1,722	83	986	—	4,303
合 計	371,337	7,367	6,024	15,426	△ 1,849	355,405

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	個人	243
公 務 災 害 補 償 費	個人	36
P F I 事 業	P F I 事業者	695
消 費 税	税務署	318
合 計		1,294

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	7,839	—	3,907	3,931
合 計	7,839	—	3,907	3,931

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	163,541	9,761	8,874	162,655
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	71,999	6,641	1,373	66,732
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,013	193	97	2,917
合 計	238,555	16,596	10,346	232,305

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額9,761百万円のうち50百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 に 対 す る も の	一般会計	163,887
合 計		163,887

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	1,645
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、社会資本整備事業特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	50
合 計		1,696

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 用地事務委託費	地方公共団体等	337	用地及び補償事務の委託	無
(項) 業務取扱費 (目) 東日本大震災復興用地事務委託費	地方公共団体等	207	用地及び補償事務の委託	無
合 計		544		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,118
合計			2,118

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 231	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
実測と帳簿の差額		△ 1	たな卸資産	土地等を実測した結果、数量に増減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
		△ 1	土地、建物、工作物		
公共物より編入		500	たな卸資産		
公共物へ編入		△ 0	たな卸資産		
		△ 657	土地、建物、工作物		
誤謬修正		△ 54	たな卸資産	期首残高を誤謬修正したため	
		△ 144	土地、立木竹、建物、工作物、船舶		
		3	無形固定資産		
報告漏れ		60	たな卸資産		
		288	土地、立木竹、建物、工作物、船舶		
新規登載		129	たな卸資産		
		354	立木竹、建物、工作物		
物品の管理換に伴う差額		720	物品	管理換等に伴い発生した差額	
その他		△ 312	その他	その他	
合計		653			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	173	173	
売却を前提として保有している 国有財産	—	173	173	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	1,849	△ 1,849	
行政財産	— △	1,882	△ 1,882	
土地	— △	1,861	△ 1,861	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	21	△ 21	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	33	33	
土地	—	33	33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	— △	1,676	△ 1,676	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,127
合計			2,127

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,830
本年度受入	7,521
本年度払出	3,830
本年度末残高	7,521

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	295,696	484,936	未 払 金	48,172	51,535
た な 卸 資 産	114,812	89,743	未 払 費 用	1,501	1,039
未 収 金	29,849	21,035	保 管 金 等	1,884	1,919
未 収 収 益	150	117	前 受 金	11,169	10,307
前 払 費 用	101	107	賞 与 引 当 金	10,424	10,628
貸 付 金	2,101,946	1,950,360	借 入 金	935,300	854,320
そ の 他 の 債 権 等	1,595	—	退 職 給 付 引 当 金	327,626	314,666
貸 倒 引 当 金 △	1,856	1,677	他 会 計 繰 戻 未 済 金	1,077,345	1,022,475
有 形 固 定 資 産	2,760,977	2,509,327	そ の 他 の 債 務 等	2,391	1,934
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	2,249,031	2,042,040			
土 地	1,053,388	928,042			
立 木 竹	2,824	2,377			
建 物	214,257	205,342			
工 作 物	933,053	870,073			
船 舶	15,192	14,557			
航 空 機	1,859	1,446			
建 設 仮 勘 定	28,455	20,199			
公 共 用 財 産	314,144	283,953			
建 設 仮 勘 定	314,144	283,953			
物 品	197,801	183,333			
無 形 固 定 資 産	31,441	35,194			
出 資 金	7,387,048	7,882,667			
			負 債 合 計	2,415,817	2,268,826
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	10,305,946	10,702,987
資 産 合 計	12,721,764	12,971,813	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	12,721,764	12,971,813

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	179,656	165,511
賞与引当金繰入額	10,424	10,628
退職給付引当金繰入額	22,908	12,387
附帯・受託事業費	56,350	67,619
空港等整備費	30,439	32,955
補助金等	215,521	165,037
委託費	301	544
補給金	7,500	6,900
一般会計への繰入	197	130
庁費等	107,440	120,330
その他の経費	18,725	19,601
減価償却費	179,196	140,588
貸倒引当金繰入額	962	△ 93
支払利息	16,446	13,384
資産処分損益	15,192	4,412
たな卸資産評価損	3,339	958
本年度業務費用合計	864,604	760,898

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	10,426,007	10,305,946
II 本年度業務費用合計	△ 864,604	△ 760,898
III 財 源	3,033,887	3,423,604
1 自 己 収 入	913,103	1,057,271
港湾管理者工事費負担金収入	58,224	70,445
受益者工事費負担金収入	205	244
空港使用料収入	190,326	199,576
地方公共団体工事費負担金収入	498,054	643,312
電気事業者等工事費負担金収入	34,504	25,073
受託工事納付金収入	42,852	55,449
附帯工事費負担金収入	16,792	10,971
貸付料収入	26,133	24,669
手数料収入	6,978	6,645
貸付金利子収入	268	232
その他の財源	38,761	20,651
2 他会計からの受入	2,120,783	2,366,332
一般会計からの受入	2,120,783	2,273,778
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	92,554
IV 無償所管換等	△ 2,428,713	△ 2,530,445
V 資産評価差額	139,370	264,780
VI 本年度末資産・負債差額	10,305,946	10,702,987

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕	〔自	平成24年4月1日〕
	至	平成24年3月31日〕	至	平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		6,281		8,269
港湾管理者工事費負担金収入		58,224		70,445
受益者工事費負担金収入		205		244
空 港 使 用 料 収 入		190,355		199,445
地方公共団体工事費負担金収入		498,049		643,740
電気事業者等工事費負担金収入		34,743		25,320
受託工事納付金収入		47,247		58,138
附帯工事費負担金収入		14,750		11,255
貸 付 料 収 入		26,124		24,573
手 数 料 収 入		6,972		6,647
貸付金利子収入		270		234
そ の 他 の 収 入		49,613		25,143
他会計からの受入				
一般会計からの受入		2,120,783		2,273,778
国債整理基金特別会計からの受入		43,533		37,638
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		92,554
貸付金の回収による収入		173,825		199,364
前年度剰余金受入		494,166		289,990
財 源 合 計		3,765,147		3,966,787
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	216,869	△	201,474
附帯・受託事業費	△	56,350	△	67,619
空 港 等 整 備 費	△	38,857	△	46,902
補 助 金 等	△	223,399	△	164,751
委 託 費	△	301	△	544
補 給 金	△	7,500	△	6,900
一般会計への繰入	△	88,290	△	88,648
国債整理基金特別会計への繰入	△	19	△	169

貸付けによる支出	△	61,959	△	47,779
出資による支出	△	83,708	△	70,625
庁費等の支出	△	124,828	△	129,149
その他の支出	△	18,725	△	19,601
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	920,811	△	844,166
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	2,374	△	2,861
建物に係る支出	△	2,529	△	2,054
治水施設整備支出	△	632,363	△	653,994
道路整備支出	△	1,583,212	△	1,645,805
港湾施設整備支出	△	193,800	△	211,674
その他の支出	△	28,345	△	25,665
施設整備支出合計	△	2,442,626	△	2,542,055
業務支出合計	△	3,363,437	△	3,386,221
業務収支		401,710		580,565
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	88,332	△	80,979
リース債務の返済による支出	△	761	△	780
PFI債務の返済による支出	△	1,905	△	1,941
利息の支払額	△	16,898	△	13,847
財務収支	△	107,897	△	97,548
本年度収支		293,812		483,017
翌年度一般会計への繰入	△	3,821	△	7,517
翌年度歳入繰入		289,990		475,499
その他歳計外現金・預金本年度末残高		5,706		9,437
本年度末現金・預金残高		295,696		484,936

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	200	福岡地裁 平 22(ワ)350	九州地方整備局施工の浚渫工事について、水質汚濁による経済的損害を被ったとする損害賠償請求
その他 17 件	450		
合計	651		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 25 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 480,751 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,051,088 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、費用弁償金債権、返納金債権、利息債権、延滞金債権、物件使用料債権、免許料及び手数料債権、不用物品売払代債権

懸念の内容：債務者の無資力等

金額：854 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)93 百万円が計上されている。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は 2,572 百万円である(平成 25 年 9 月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	155,750	185,779	58,817	38,008	46,579	—
たな卸資産	7,779	3,281	19,831	49,133	9,718	—
未収金	8,277	9,592	421	1,319	1,425	—
未収収益	—	106	—	—	11	—
前払費用	19	55	0	8	24	—
貸付金	416	1,457,898	48,832	313,907	129,306	—
その他の債権等	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 3	△ 767	△ 104	△ 794	△ 6	—
有形固定資産	97,810	226,952	80,835	1,752,627	351,101	—
国有財産(公共用財産を除く)	1,425	245	39,897	1,653,502	346,968	—
土地	317	245	9,380	754,964	163,136	—
立木竹	3	—	2	2,002	369	—
建物	—	—	379	72,910	132,053	—
工作物	—	—	16,686	802,766	50,621	—
船舶	1,105	0	13,450	—	2	—
航空機	—	—	—	1,446	—	—
建設仮勘定	—	—	—	19,412	787	—
公共用財産	65,751	181,981	36,221	—	—	—
建設仮勘定	65,751	181,981	36,221	—	—	—
物品	30,633	44,725	4,715	99,125	4,132	—
無形固定資産	785	734	847	28,522	4,303	—
出資金	—	7,131,532	463	750,671	—	—
資産合計	270,835	9,015,166	209,944	2,933,404	542,464	—
<負債の部>						
未払金	3,328	5,545	941	40,425	1,294	—
未払費用	—	—	—	1,037	1	—
保管金等	913	878	92	30	3	—
前受金	1,837	7,697	2	770	—	—
賞与引当金	—	—	—	3,049	7,578	—
借入金	—	—	—	850,388	3,931	—
退職給付引当金	—	—	—	82,361	232,305	—
他会計繰戻未済金	416	832,720	1,902	23,548	163,887	—
その他の債務等	—	—	—	237	1,696	—
負債合計	6,496	846,841	2,938	1,001,850	410,699	—
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	264,339	8,168,324	207,005	1,931,553	131,764	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	484,936
た な 卸 資 産	89,743
未 収 金	21,035
未 収 収 益	117
前 払 費 用	107
貸 付 金	1,950,360
そ の 他 の 債 権 等	—
貸 倒 引 当 金	△ 1,677
有 形 固 定 資 産	2,509,327
国有財産(公共用財産を除く)	2,042,040
土 地	928,042
立 木 竹	2,377
建 物	205,342
工 作 物	870,073
船 舶	14,557
航 空 機	1,446
建 設 仮 勘 定	20,199
公 共 用 財 産	283,953
建 設 仮 勘 定	283,953
物 品	183,333
無 形 固 定 資 産	35,194
出 資 金	7,882,667
資 産 合 計	12,971,813
<負 債 の 部>	
未 払 金	51,535
未 払 費 用	1,039
保 管 金 等	1,919
前 受 金	10,307
賞 与 引 当 金	10,628
借 入 金	854,320
退 職 給 付 引 当 金	314,666
他 会 計 繰 戻 未 済 金	1,022,475
そ の 他 の 債 務 等	1,934
負 債 合 計	2,268,826
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	10,702,987

2 勘定別の業務費用の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	—	—	—	48,028	117,483	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	3,049	7,578	—
退職給付引当金繰入額	—	—	—	2,247	10,140	—
附帯・受託事業費	14,260	52,859	499	—	—	△ 0
空港等整備費	—	—	—	32,955	—	△ 0
補助金等	67,744	73,801	19,156	4,336	—	—
委託費	—	—	—	—	544	—
補給金	—	—	—	6,900	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	6	123	—
業務勘定への繰入	92,991	91,205	19,647	2,150	—	△ 205,995
庁費等	37	42	—	68,705	51,547	△ 1
その他の経費	1,456	11	—	8,355	9,777	—
減価償却費	9,537	13,615	5,048	96,959	15,426	—
貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 33	△ 55	5	2	—
支払利息	15	—	—	13,218	150	—
資産処分損益	△ 1,158	△ 423	159	5,109	725	—
たな卸資産評価損	0	9	6	569	371	—
本年度業務費用合計	184,872	231,088	44,462	292,598	213,873	△ 205,997

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
人件費	165,511
賞与引当金繰入額	10,628
退職給付引当金繰入額	12,387
附帯・受託事業費	67,619
空港等整備費	32,955
補助金等	165,037
委託費	544
補助金	6,900
一般会計への繰入	130
業務勘定への繰入	—
庁費等	120,330
その他の経費	19,601
減価償却費	140,588
貸倒引当金繰入額	△ 93
支払利息	13,384
資産処分損益	4,412
たな卸資産評価損	958
本年度業務費用合計	760,898

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	210,004	7,895,826	153,531	1,908,269	138,314	—
II 本年度業務費用合計	△ 184,872	△ 231,088	△ 44,462	△ 292,598	△ 213,873	205,997
III 財源	906,198	1,916,240	285,879	313,025	208,345	△ 206,085
1 自己収入	257,739	497,209	72,154	227,907	2,350	△ 90
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	70,445	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	244	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	199,576	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	207,750	433,199	—	2,361	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	25,073	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	15,293	39,646	542	—	—	△ 33
附帯工事費負担金収入	—	10,981	—	—	—	△ 9
貸付料収入	—	—	—	24,708	—	△ 39
手数料収入	—	6,541	—	103	—	—
貸付金利息収入	—	—	—	—	232	—
その他の財源	9,621	6,840	922	1,157	2,118	△ 7
2 他会計からの受入	648,458	1,419,030	213,725	85,118	—	—
一般会計からの受入	634,288	1,361,986	193,265	84,237	—	—
東日本大震災復興特別会計からの受入	14,169	57,044	20,460	880	—	—
3 他勘定からの受入	—	—	—	—	205,995	△ 205,995
治水勘定からの受入	—	—	—	—	92,991	△ 92,991
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	91,205	△ 91,205
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	19,647	△ 19,647
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	2,150	△ 2,150
IV 無償所管換等	△ 666,986	△ 1,679,766	△ 187,763	3,328	653	88
V 資産評価差額	△ 5	267,112	△ 179	△ 471	△ 1,676	—
VI 本年度末資産・負債差額	264,339	8,168,324	207,005	1,931,553	131,764	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	10,305,946
II 本年度業務費用合計	△ 760,898
III 財 源	3,423,604
1 自 己 収 入	1,057,271
港湾管理者工事費負担金 収入	70,445
受益者工事費負担金収入	244
空 港 使 用 料 収 入	199,576
地方公共団体工事費負担 金収入	643,312
電気事業者等工事費負担 金収入	25,073
受託工事納付金収入	55,449
附帯工事費負担金収入	10,971
貸 付 料 収 入	24,669
手 数 料 収 入	6,645
貸付金利子収入	232
そ の 他 の 財 源	20,651
2 他 会 計 か ら の 受 入	2,366,332
一般会計からの受入	2,273,778
東日本大震災復興特別会 計からの受入	92,554
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
IV 無 償 所 管 換 等	△ 2,530,445
V 資 産 評 価 差 額	264,780
VI 本年度末資産・負債差額	10,702,987

4 勘定別の区分別収支の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
資産売却収入	2,018	992	162	3,211	1,884	—
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	70,445	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	244	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	199,445	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	207,750	433,199	—	2,789	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	25,320	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	15,949	41,677	544	—	—	△ 33
附帯工事費負担金収入	—	11,265	—	—	—	△ 9
貸付料収入	—	—	—	24,613	—	△ 39
手数料収入	—	6,544	—	103	—	—
貸付金利息収入	—	—	—	—	234	—
その他の収入	11,727	9,027	1,081	1,187	2,127	△ 7
他会計からの受入						
一般会計からの受入	634,288	1,361,986	193,265	84,237	—	—
国債整理基金特別会計からの受入	—	37,638	—	—	—	—
東日本大震災復興特別会計からの受入	14,169	57,044	20,460	880	—	—
他勘定からの受入						
治水勘定からの受入	—	—	—	—	92,991	△ 92,991
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	91,205	△ 91,205
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	19,647	△ 19,647
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	2,150	△ 2,150
貸付金の回収による収入	89	142,676	4,366	15,986	36,244	—
前年度剰余金受入	78,621	152,028	23,046	21,605	14,688	—
財源合計	989,936	2,254,081	313,617	354,061	261,175	△ 206,085
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	—	—	△ 60,086	△ 141,388	—
附帯・受託事業費	△ 14,260	△ 52,859	△ 499	—	—	0
空港等整備費	—	—	—	△ 46,903	—	0
補助金等	△ 66,869	△ 74,675	△ 18,790	△ 4,416	—	—
委託費	—	—	—	—	△ 544	—
補給金	—	—	—	△ 6,900	—	—
一般会計への繰入	△ 89	△ 84,573	△ 551	△ 2,622	△ 810	—
国債整理基金特別会計への繰入	—	△ 169	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 92,991	△ 91,205	△ 19,647	△ 2,150	—	205,995
貸付けによる支出	—	△ 43,725	△ 1,772	—	△ 2,280	—
出資による支出	—	△ 70,625	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 5,355	△ 5,492	△ 788	△ 65,464	△ 52,050	1
その他の支出	△ 1,456	△ 11	—	△ 8,355	△ 9,777	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 181,022	△ 423,338	△ 42,049	△ 196,899	△ 206,853	205,997
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	△ 1,037	△ 1,745	△ 77	—
建物に係る支出	—	—	△ 89	△ 1,035	△ 929	—
治水施設整備支出	△ 654,006	—	—	—	—	11
道路整備支出	—	△ 1,645,842	—	—	—	36
港湾施設整備支出	—	—	△ 211,715	—	—	40
その他の支出	△ 13	—	—	△ 23,644	△ 2,008	—
施設整備支出合計	△ 654,019	△ 1,645,842	△ 212,842	△ 26,424	△ 3,015	88

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
資 産 売 払 収 入	8,269
港湾管理者工事費負担金 収入	70,445
受益者工事費負担金収入	244
空 港 使 用 料 収 入	199,445
地方公共団体工事費負担 金収入	643,740
電気事業者等工事費負担 金収入	25,320
受託工事納付金収入	58,138
附帯工事費負担金収入	11,255
貸 付 料 収 入	24,573
手 数 料 収 入	6,647
貸 付 金 利 子 収 入	234
そ の 他 の 収 入	25,143
他 会 計 か ら の 受 入	
一般会計からの受入	2,273,778
国債整理基金特別会計か らの受入	37,638
東日本大震災復興特別会 計からの受入	92,554
他 勘 定 か ら の 受 入	
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
貸付金の回収による収入	199,364
前年度剰余金受入	289,990
財 源 合 計	3,966,787
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)	
人 件 費	△ 201,474
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	△ 67,619
空 港 等 整 備 費	△ 46,902
補 助 金 等	△ 164,751
委 託 費	△ 544
補 給 金	△ 6,900
一般会計への繰入	△ 88,648
国債整理基金特別会計へ の繰入	△ 169
業務勘定への繰入	—
貸付けによる支出	△ 47,779
出資による支出	△ 70,625
庁費等の支出	△ 129,149
そ の 他 の 支 出	△ 19,601
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 844,166
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 2,861
建物に係る支出	△ 2,054
治水施設整備支出	△ 653,994
道路整備支出	△ 1,645,805
港湾施設整備支出	△ 211,674
そ の 他 の 支 出	△ 25,665
施設整備支出合計	△ 2,542,055

	治 水 勘 定	道 路 整 備 勘 定	港 湾 勘 定	空 港 整 備 勘 定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
業 務 支 出 合 計	△ 835,041	△ 2,069,180	△ 254,892	△ 223,324	△ 209,868	206,085
業 務 収 支	154,894	184,901	58,724	130,737	51,307	—
II 財 務 収 支						
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 77,071	△ 3,907	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 195	△ 584	—
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 42	—	—	△ 1,811	△ 86	—
利 息 の 支 払 額	△ 15	—	—	△ 13,680	△ 151	—
財 務 収 支	△ 58	—	—	△ 92,759	△ 4,731	—
本 年 度 収 支	154,836	184,901	58,724	37,978	46,576	—
翌 年 度 一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	—	△ 7,517	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	154,836	184,901	58,724	37,978	39,058	—
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	913	878	92	30	7,521	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	155,750	185,779	58,817	38,008	46,579	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
業 務 支 出 合 計	△ 3,386,221
業 務 収 支	580,565
Ⅱ 財 務 収 支	
借入金の返済による支出	△ 80,979
リース債務の返済による支出	△ 780
P F I 債務の返済による支出	△ 1,941
利 息 の 支 払 額	△ 13,847
財 務 収 支	△ 97,548
本 年 度 収 支	483,017
翌年度一般会計への繰入	△ 7,517
翌 年 度 歳 入 繰 入	475,499
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	9,437
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	484,936